

第4節 地域の自立的再生に向けた総合解析

糸長浩司¹⁾・笹川裕史²⁾・山根正伸²⁾・鈴木透³⁾・吉田剛司⁴⁾・原慶太郎⁵⁾

Integrated Analysis for Self-reliant Regeneration of Local Community in the Tanzawa Mountains

Koji Itonaga, Hiroshi Sasakawa, Masanobu Yamane, Toru Suzuki, Tsuyoshi Yoshida & Keitaro Hara

要約

丹沢山地の里地里山域では、山岳ツーリズムの起点や都市住民の憩いの場として賑わいを見せるところもあるが、都市的な暮らし・便利さを求め、山ろくの周囲の自然環境を十分に活かした暮らしが希薄となってきている。丹沢大山地域の里地里山における自然の再生は、地域の人達の暮らしや地域の多様な活動の再生と不可分であると考えられるため、丹沢大山総合調査では、地域の再生に関する調査を実施し、これまで得られてきた知見やデータを用いた総合解析から対策案や重点対策地域の候補地の選定をおこなった。その結果、野生動物被害問題が集中し対策が遅れている場所などでの地域主体によるモデル事業の展開、里地里山の地域資源を活用した地域の自立的再生への支援対策の推進、都市住民との交流による農林地の適正管理を進めて、この地帯特有の生きものの保全と地域住民との共生関係を図る対策の展開が必要であることが明らかになった。

I はじめに

丹沢大山地域の自然再生のためには、そこに暮らし、その環境を活用し、自然と折り合いをなして生きてきたふもとの暮らしの再生が重要である。里地里山に暮らす人々が主人公であり、地域と自然との共生に関する多面的な現状認識、問題点を明確にすることが、自然再生にとっても重要である。しかし、地域の暮らしやなりわいに関する調査は、1993年から1996年にかけて実施された丹沢大山自然環境総合調査では行われなかった。近年、丹沢大山地域の里地里山においては、自然の再生は、その自然と密接に関係し、あるいは、その自然を維持し活用してきた地域の人達の暮らしや地域の多様な活動の再生と不可分であると考えられるため、丹沢大山総合調査では、地域の再生に関する調査を実施した。

丹沢山地の里地里山域では、山岳ツーリズムの起点や都市住民の憩いの場として賑わいを見せるところもあるが、都市的な暮らし・便利さを求め、山ろくの周囲の自然環境を十分に活かした暮らしが希薄となってきている。戦後の社会経済構造の変化の中で、森林および山際の経済・社会的利用価値、存在価値の低下が起きた。森林荒廃、鳥獣被害問題も複雑化し、暮らしのベースとなる「なりわい」としての林業も衰退し、「地域環境を活かした豊かな暮らし」の視点からは「貧しい」ものになりつつある。山ろくでは少子高齢化が顕著に現れ、集落の社会機能の低下、公共交通機関の撤退、コミュニティ・コモンズ意識の低下を招き、森林や農業への関わりの希薄化が進み、山や農地の荒廃が進んでいる。さらに、山ろくでの鳥獣被害の増大が進み、また農林業の意欲減退という悪循環に見舞われてきている。

地域再生調査チームは、丹沢大山地域での現地調査、聞き取り調査、住民・ボランティア・8市町村の行政職員の参加によるワークショップ、シンポジウム、都市住民および里山再生ボランティアグループへのアンケートを実施し、現状の課題認識を深め、自立再生の方向を探った。また、

モデル地区として松田町寄地区、相模原市津久井町青根地区の南北2箇所を選定し、地区住民と一緒に地域自立再生の方策を具体的に探るワークショップや社会実験的プロジェクトを実施した。

本稿では、自然資源・地域資源を生かした地域の自立とつながりの再生に向けた総合解析の概略について順を追って記述するとともに、今後の調査研究および対策・事業の展開にむけた課題を整理した。

II 里地里山地域の現状

1. 地域自立再生の現状と問題点

丹沢大山地域における昭和40年から平成12年までの35年間の地目別土地利用のうち減少傾向にあるのは田と畑、山林である。これら自然的土地利用のうち、46.9%から41.2%と変化がわずかなのは山林である。逆に減少が激しいのは、田と畑でそれぞれ10.9%、27.6%のものが5.5%、18.7%となっている。これらは、農家数の減少、都市化などに伴う耕作放棄、農地転用による農地面積の減少によるものと考えられる。

農業については農家数が半減し、経営耕作地面積は63%減少している。耕作放棄地は兼業化の進行や営農環境の変化など様々な要因が、複合的に作用し発生していると考えられるが、昭和50年の239haから平成12年には434haと1.7倍も増加している。一方、林業では総林家数(農家林家)が平成12年に1,420戸(759戸)で、昭和56年から20%減少(41%減)する反面、非農家林家は33%増加し、山林土地所有者の分散化が進んでいる。加えて上記のような社会背景や現在の林業を取り巻く状況(第4章第1節I)から、丹沢大山地域では森林荒廃が進行している。荒廃状況を箇所数ベースで集計すると、「良好」な管理が行われていると評価された林分は全体では15%と少なく、「管理が実施されている」を併せても全体の1/3に満たない。最も多いのが「管理が不良」林分で、全体の2/3に達している。

また、丹沢地域8市町村の昭和51年から平成9年までの土地利用変化で宅地化された面積は3,792haで、宅地に変化する前の土地利用形態は農地が56%、林地が34%である。愛川町、津久井町、山北町、松田町、清川村等

1) 日本大学生物資源科学部 2) 神奈川県自然環境保全センター研究部 3) NPO法人EnVision環境保全事務所 4) (財)自然環境研究センター 5) 東京情報大学

の山麓地域の町村で 100ha 前後の林地が宅地に変化し、平地の農地だけでなく、山際での住宅地化による都市化も丹沢地域の特徴である。一般に 40 年代末頃より、住宅地は増加傾向に入り、農地あるいは一部山林に宅地転用が進み、宅地の割合を大きくしていったと考えられる（第 4 章第 1 節 I）。

一方、丹沢大山地域の観光については、昭和 59 年から平成 15 年にかけての観光客数はのべ 1,200 万人以上ののぼり、ここ 5 年程度の推移を地域別に見ると、一時減少傾向にあったが、平成 13、14 年で回復している（第 4 章第 1 節 I）。丹沢大山地域は山、川、湖、温泉といった自然や、中世から近代に通じた歴史的・文化的資源など多様な観光資源に恵まれており、かながわツーリズム推進指針（神奈川県商工労働部商業観光流通課，2004）においても地域の特色を生かした観光魅力づくりの新しいテーマ観光の事例として掲載されている。しかし、8 市町村の行政職員とのワークショップで、丹沢大山地域での多様な魅力、人材、悩み、生業の面影、暮らしの知恵など多数の要素をマップ化して検討を行ったところ、魅力は山のほうに多いが里地里山のつながりが弱いこと、山を生かした新しいなりわいの知恵と技術を作っていく必要性があること、新たな人材を掘り出し、人材をつなげて行くことの大切さが指摘された。さらに、里山管理での市町村の役割の重要性、郷土食おこし、山の風景・町並みづくりの必要性が指摘された。また、8 市町村では、独自に里地里山の再生、活用による地域住民参画型での地域づくりが計画、実施されているが、これらの個別施策を進めるだけでなく、共通した方針作り、活動の連携による丹沢大山の山際での共同的な地域再生活動が、ますます必要となっていることが指摘された。

2. 鳥獣被害

平成 17 年度の県内における農作物被害額は、約 1 億 7,700 万円で、前年度に比べて約 1,500 万円（8%）減少している。被害のうち、鳥類によるものが約 4 割、獣類によるものが約 6 割となっている。地域別にみると、全体の約 7 割以上にあたる 1 億 3,400 万円余りが丹沢大山地域を含む県西部での被害であった（緑政課野生生物班，2006）。

地域再生調査チームでは 2005 年 1 月から 11 月にかけて 8 市町村の農家に対し、大規模な鳥獣被害アンケートを実施した。その結果、鳥獣被害経験のある農家は 88% で、71% が「被害がひどい」と回答し、被害を及ぼす鳥獣の種類はハクビシン、シカ、イノシシ、カラス、サルで、被害農作物はトウモロコシ、サツマイモ、落花生、ジャガイモであった。また、山際の果樹、柿、栗も被害が多く、丹沢名産の茶やミカンも被害にあっていることが明らかになった。鳥獣被害は 1998 年（平成 10 年）頃から急増する傾向が見られ、被害農作物の栽培意欲が減退し、営農継続の厳しさが明らかになった。ヤマビルの被害は東部地域では多大なのに対し西部地域では確認されないなどの地域的格差があった。一方で、鳥獣被害届を提出した農家は 37% にとどまり、今までの県の被害状況調査結果は地域住民の被害実態を十分に反映していないと考えられた。鳥獣被害軽減のために地域が一体となった取り組みの必要性については、過半数の農家が必要と回答しており、地域一体での鳥獣被害対策の必要性が浮き彫りになった。鳥獣被害対策についての行政への要望は「有害獣駆除規制の改善」

が 38%、「防護柵等の設置」が 27%、「助成金」が 25% となっていた。また、回答の中には鳥獣の住める環境を里山に形成し共生していく必要を指摘する意見もあった。松田町寄地区で実施した鳥獣被害シンポジウムでは、イノシシ等の野生動物の行動生態を地域住民自身が学習することの必要性や山際の森林整備、耕作放棄地の解消、獣害防護柵の設置などの農林地管理の徹底化が必要であることが確認された。

青根地区、寄地区でのモデル調査では、農地周囲に獣害防護柵が多く設置されているが、農地には多くのシカやイノシシの足跡がみられ、イノシシが地面を掘り返して農地を荒らした跡が一带にみられた。最近張られた柵は機能しているものの、柵の外に追いやられ、集落居住地に生息するシカ等が被害を与えていた。また、柵の老朽化による機能不全箇所も多くみられた。各市町村も効果的な対策が確定できず、模索状態にある。県では農耕地にシカを分布させないという保護管理計画を実施し、鳥獣被害対策として広域獣害防止柵に力を入れているが、県、市町村、地域住民間との連携・調整が不十分である。シカ、サルは保護管理計画のもとで管理され、広域獣害防止柵がほぼ整備されるなど被害対策が進捗した近年になっても、シカ、イノシシ、サル等による被害が広域に顕在化していることは、従来の対策だけでは、今日の野生動物による農業被害問題を解決できないといわざるを得ない。

3. 食農文化

丹沢大山地域は、縄文式土器を敷き詰めたように出土した大山上社周辺をはじめ頂上部まで遺跡が残っている。これらの遺跡からは大きな石製農具が出土しており、このことは、現在の丹沢の自然は人跡未踏の自然ではなく、現在自然林と認識される場であっても”社会化された自然”を基盤にして形成されたものであることを示している。また、シカ、イノシシなど動物を食べる長野方面の文化が色濃く入っていた地域と見ることもできる。

里地の農業は市場の狭隘性、低生産性、少量生産等の問題を抱えているが、「そば打ち体験」等のような食体験も始まり、食文化性を付し、食べ物を作り、ゆったりとおいしく食べる体験という食農文化の復興の可能性に富む地域である。

4. 里山再生活動

丹沢大山地域で里地里山の再生活動を行う市民活動団体の 35 団体を対象に調査を行ったところ、その活動課題としては、活動場所・人材・活動資金の不足、組織強化や他団体との連携、森林組合との関係構築、活動団体・行政・森林所有者間のマッチングの必要性が挙げられた。アンケート調査の結果によると、現在の課題は、構成員の高齢化、活動資金不足、参加人数の少なさが指摘され、活動支援のためのネットワーク組織が期待されている。ネットワーク組織に期待する点は、インタープリター養成講座の開講、用具購入資金の援助、他団体活動報告の公開があげられており、活動上での課題としては、けがの補償・保険の責任があがる一方、行政機関の介入による活動制限への懸念を示す傾向もうかがえる。ネットワーク組織の役割は、他団体との情報共有・マッチングシステム・活動補助であり、英国の BTCV (British Trust for Conservation Volunteers)

のようなシステムを構築し、活動を支える仕組みと、行政・森林所有者とのマッチングや情報公開・活動補助・保険への対応など各団体の活動に対してバックアップが求められている。

5. 問題点のまとめ

都市的な暮らし、都市的な便利さを求め、また都市への経済依存等が進む中で、山際の自然環境を十分に生かした暮らしが希薄となってきている。戦後の社会経済構造の変化の中で、森林および山際の経済・社会的利用価値、存在価値の低下が起きた。森林荒廃、鳥獣被害問題も複雑化し、暮らしのベースとなる「なりわい」としての林業も衰退し、「地域環境を生かした豊かな暮らし」の視点からは「貧しい」ものになりつつある。少子高齢化が顕著に現れ、集落の社会機能の低下、公共交通機関の撤退、コミュニティ・コモンズの意識の低下を招き、森林や農への関わりが希薄化が進み、山や農地の荒廃が進み、それに山際の鳥獣被害の増大が進み、また農林業の意欲減退という悪循環に見舞われてきている。

以上のことから、里地里山地域での課題は、山際の利用価値低下と荒廃化が相まって、①野生動物被害の恒常化、②里山・集落景観の変質と悪化、③集落での暮らし文化の変質、④それに伴う共的意識（コモンズ意識）の低下、地域住民（年齢的格差を含めて）の地域に対する愛着・誇り等の低下の4つに整理することができる。

Ⅲ 現状の評価

以上の地域の現状およびその原因と現状および影響を踏まえて描いた、原因－現状－問題の相互関係を図示した要因連関図は図1のようになった。

現状の評価は、この要因連関に基づいて、地域が抱えるリスクと再生に向けたポテンシャルを、鳥獣被害が与える影響、RDB種が減少するリスク、活用に資する地域資源の面から評価することとした。なお、低標高域にある山麓の集落と周辺の山林・農地を含む景観域「里地里山城」が解析対象となるため、対象地域は標高300m以下における市街化区域外の地域とした。また、日本の地域構造における共同体的地縁結合は、村落共同体を単位としていることが多く、これを引き継ぐ大字は今日でも、郷土意識、地域社会の末端単位としての意味を失っていないといわれていることから、評価のユニットは大字とした。

鳥獣被害が与える影響は、被害の原因となる鳥獣の分布、広域防獣柵設置の有無をもとに、被害が発生する可能性のある場所として3ランクで評価した。用いた鳥獣の分布データと各スケールはシカの目撃データ（3次メッシュ）、サル行動圏調査データ、ヤマビル目撃情報（3次メッシュ）、アライグマ生息情報（2.5kmメッシュ）である。これらのデータが大字に占める面積割合を積算して4ランクに分類し評価に用いた。

その結果、これらの野生動物による被害が深刻化する危険性の高い地域は、旧津久井町、清川村、愛川町、厚木市にかけて丹沢山地の東側山ろく部に広がっていた。一方で、先の鳥獣被害アンケート結果では、これらの野生動物に加えてイノシシやハクビシンへの被害意識は、南山ろく、西南山ろくで高い状況である。このような不一致は、総合的な野生動物の生息状況調査及び被害状況調査の遅れ、分

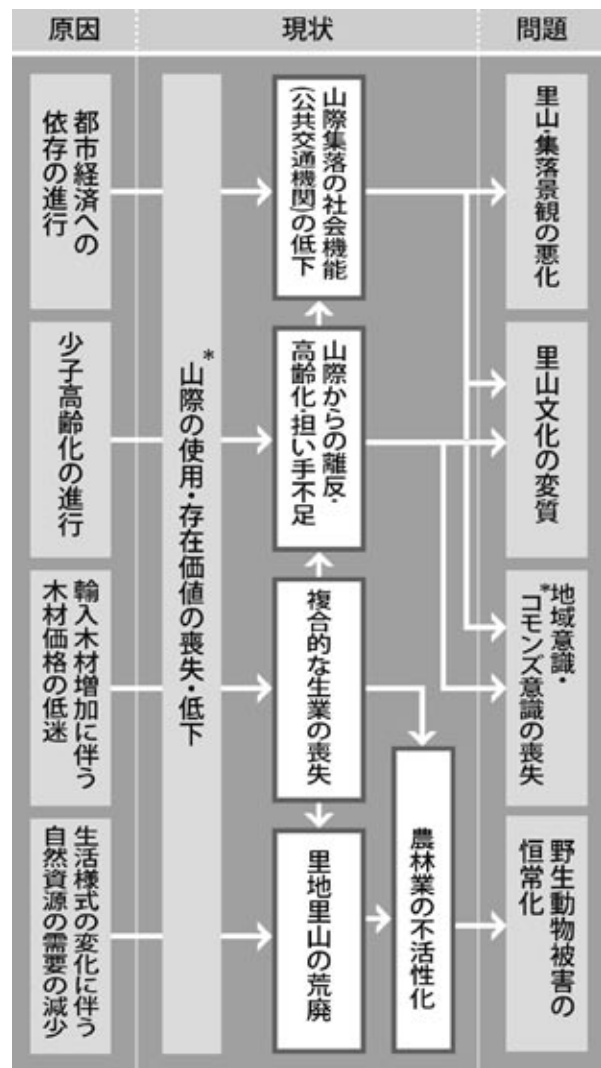


図1. 里地里山の価値の喪失・低下にかかわる要因連関図

布域の拡大に対する被害対策の遅れを示唆している。

里地里山の希少種が絶滅危惧化した要因は多くあり、土地利用の変化による生息地の減少や、雑木林の放置によるやぶ化、耕作放棄地の増加などが考えられる。例えば、伝統的な管理によって維持されてきた雑木林や畔、水田などの二次的自然を生育・生息環境とする種が減少している。植物では明るい林床を好むキンラン、カタクリなど、昆虫ではギフチョウやオオムラサキ、鳥類では里山に依存するサンバヤフクロウ、サンショウクイなどがこれに該当する。一方、やぶ化する雑木林や耕作地の増加は、シカ、サル、イノシシなどの農業への加害動物に隠れ場所を提供し、また外来鳥類のガビチョウやソウシチョウの生息地ともなっている。こうしたことから、里地里山の生物多様性保全と農業被害の軽減、さらに外来種対策のためには、雑木林や耕作放棄地の管理が必要である。ただし、やぶ性の希少種も生育・生息している可能性があることから、管理に当たっては現地調査及び地域住民の理解を踏まえた慎重な対応が必要であるとされている。

そこで、RDB種が減少するリスクは、手入れ不足地割合とRDB種の分布状況をもとに、RDB種の減少が予測される場所として3ランクで評価した。ここでは、手入れ不足地割合が高い地域ならびにRDB種数が多い地域の評価点を高く設定した。用いたデータは林政情報システム計画図

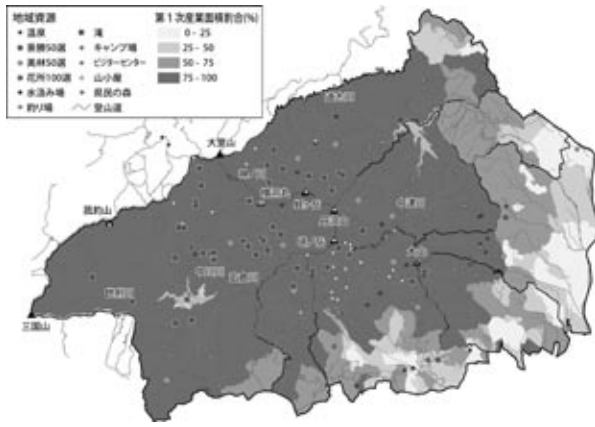


図2. 丹沢大山地域における地域資源の現状

データ、森林現況調査データ、都市情報システム土地利用データ、RDB 植物・昆虫分布データである。まず、大字ごとに第1次産業面積に対する放棄農地および荒廃林の面積割合を3ランクに分類した。RDB種データについては大字ごとに出現種数を3ランクに分類した。

その結果、荒廃地割合の高い地域でRDB種の数も多く、評価をした際には、津久井町から厚木市北部にかけての地区、伊勢原市の大山地区などが危険度の高い地域として抽出された。

地域資源ポテンシャルについては第1次産業および観光資源を活用した地域再生を想定し、第1次産業面積割合、ならびに観光資源量から3ランクで評価した。観光資源量として用いたデータは温泉・キャンプ場・山小屋・釣り場・水汲み場・滝・景勝・美林50選・花100選等で、駅とバス停を含めた交通拠点(14点)から最寄りの観光資源の数を集計し、3ランクに分類した。

その結果、駅よりも山際のバス停が観光資源量の多いクラスに分類されたところから、観光資源は山域に多く存在することが明らかになり、評価の高い地区として厚木市の七沢地区、松田町の寄地区などが抽出された。

IV. 自然資源・地域資源を活かした地域の自立とつながりの再生の方向

1. 対策の整理

地域による自立再生とは、山際の再利用による再価値化を進め、地域自らの力を核に自然と共生した暮らし・文化の再生を目指すことである。

そこで、里地里山域の再生目標としては、「多様な生きものが暮らし、山の恵みを受ける里の再生」を掲げた。すなわち、山際、里山、溪流での生物多様性の保全と再生、災害に対して安全安心な水環境の再生、水と土を守り生かした暮らしの再生である。里地里山の自然は、人間が長期間維持してきた二次的自然であり、その二次的自然を地域住民および都市住民との協働で再生させ、集落の周りや農地に鳥獣よけの網のない暮らしの実現や、大都市近郊で大自然のある山際の魅力的な暮らしの場としての丹沢大山版桃源郷を創造していくことである。

地域の再生目標を考える上での課題の根本は、山際の社会的、経済的、意識的な価値の低下である。すなわち、人々の暮らし、なりわい、気持ちの面での里地里山への関わりが低下しているということ、一言で言えば、山際の多様

な価値の低下である。

その結果として、①野生動物被害の恒常化、②里山環境・集落景観の変質と悪化、③集落での暮らし文化の変質、④それに伴う共的意識(コモンズ意識)の低下や、地域住民(年齢的格差を含めて)の地域に対する愛着・誇り等の低下が起きてきている。

そのため、野生動物との持続的な緊張的共生関係を再構築し、里地里山の生物多様性や地域固有の希少種の保全を図りながら地域資源を活用した環境創造・管理型の農林業の活性化、自然資源、地域資源を活用した地域自立的な地域社会経済の再興、上流の住民と下流の都市住民の交流による自律・連携的な地域再生、丹沢大山の山際における自然共生型暮らし文化の発信などの対策に取り組むことが必要となる。

地域住民と都市住民の連携による地域自立型再生を遂行するためには、安定的な活動資金の創出が必要である。公的資金としては水源環境保全税の地域提案型の市民活動への支援等の柔軟な活用が必要である。将来的には、民間資金導入による資金プラットフォームの構築のための受け入れ先を作る必要がある。

2. 主要事業

里山、山際の農林地の再利用を地域主体で進めることへの総合的な支援事業が必要となる。その事業内容はエコツーリズム、コミュニティビジネス等の地域住民による地域活性化事業への総合的な支援であり、具体的には、地域活性化の基盤となる人づくり、組織づくりの支援や、都市住民も巻き込んだ木質バイオマスの利活用、シカ等の野生

表1. 地域の自立的再生に向けた対策と主要事業

目標	解決すべき課題	対策	主要事業
地域意識・コモンズ意識の醸成	地域自立再生への支援	地域自立再生への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した地域住民が主体となる地域活性化事業への支援 (人材育成、組織づくりへの支援) (地域の歴史・文化・生物多様性の地域学活動、伝統食の見直し、復興への支援) (オールドファブリーズ導入、定着への支援) (地域資源活用型コミュニティビジネスへの支援) (シカ等野生動物食品加工づくりへの支援)
			<ul style="list-style-type: none"> ○地域自立再生支援事業推進モデル地区の設定 ○環境創造事業の創成
多様な生きものが暮らし、山の恵みを受ける里の再生	野生動物被害の恒常化	野生動物の総合的な地域対策支援	<ul style="list-style-type: none"> ○野生動物被害対策総合支援事業(山際の林地、農地等の土地利用計画の策定と実施) (野生動物と被害対策に関する環境学習と情報発信) (地域住民参加による野生動物・被害モニタリング) (シカ、サル、イノシシ、ハクビシ、ヤマビル等の被害対策の開発と実施)
			<ul style="list-style-type: none"> ○野生動物被害対策総合支援事業推進モデル地区の設定 (シカの保全管理事業との連携)
里山・集落景観の悪化	里山・集落景観の悪化	都市住民の参加による里山再生活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○野生動物への地域住民参加での総合的対策を進めるための丹沢大山野生動物総合地域管理協議会の設置
			<ul style="list-style-type: none"> ○里山の再生を多様な主体の連携で実施するための里山再生推進協議会の設置 (森林・農地所有者、都市住民、行政とのマッチング、活動森林観察、情報発信) (里山管理技術者の育成) (里山環境学習の実施) (里山の生物多様性の保全手法の学習) (里山再生市民団体への活動支援) (里山再生市民団体へのネットワーク化の促進) (交流・連携拠点の設置)
里山文化の変質	里山文化の変質	里山エコツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○里山再生推進モデル地区の設置 ○丹沢大山里山再生機構の設置 (里山再生計画の策定)
			<ul style="list-style-type: none"> ○エコツーリズムの推進をとおした地域再生のための丹沢大山エコツーリズム推進協議会の設置 (里山の生物多様性と保全の指針) (里山のエコツーリズムの開発と普及) (里山エコツーリズムガイドの作成) (山岳エコツーリズムとの連携) (グリーンツーリズム、食ツーリズムとの連携) ○里山エコツーリズム推進モデル地区の設定
里山エコレジャックづくりの支援	里山エコレジャックづくりの支援	里山エコレジャックづくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源活用型職人、農林業者等の移住・定住促進事業 ○団塊の世代等の移住・定住化促進事業 ○里山エコレジャック推進事業モデル地区の設定

※ ○は、特に緊急性や優先度が高い事業、または、短期的に効果が得られる事業

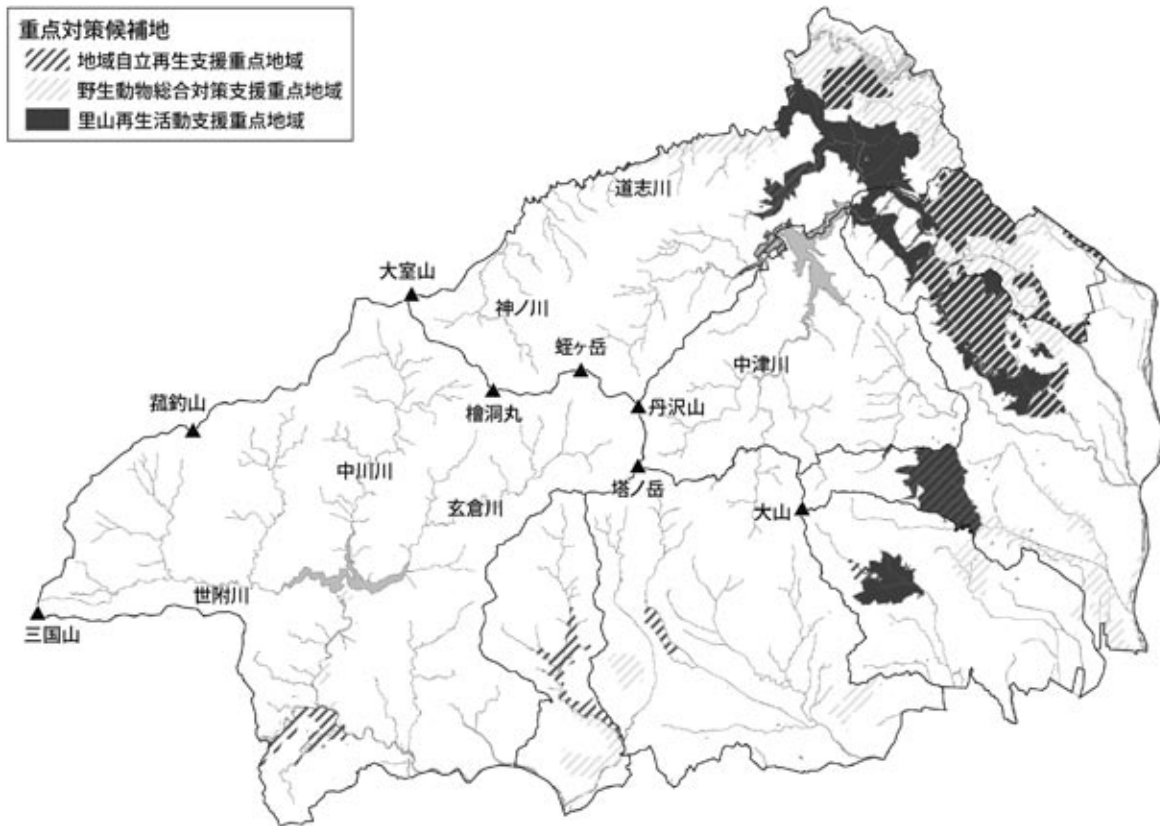


図3. 地域の自立的再生にかかわる対策マップの作成例

動物の食品加工づくり、丹沢大山地域の伝統食の復活等による食体験ツーリズム、環境保全型農業の推進などの活性化事業の進行と普及を目的とした支援事業の実施が必要となる（表1）。

山際での野生動物と地域社会との緊張的共生関係を地域住民・行政・専門家との協働で確立する必要がある。その事業内容は、広域柵だけに頼らない山際の森林整備や耕作放棄地の解消などを目的とした集落土地利用計画の策定とその実施支援である。将来的には丹沢大山全域を対象とした「丹沢大山野生動物総合地域管理協議会」を設置する必要があるが、緊急に行う必要のある事業としては、野生動物生態・行動特性の学習、生物多様性の保全・地域固有の希少種の保全の学習、地域としての被害対策の検討、情報交換等を行い、継続的な野生動物モニタリングを地域住民の参加方式で実施することにより、山際に暮らす人々を巻き込んで、野生動物の生態に関して学び、その対策を地域ぐるみでできる体制作りを進める必要がある。また、シカの保護管理事業と連動し、山際のシカ管理区域に関しては地域住民を交えて、「野生動物総合管理区域」として機能拡大し、モデル地域を設定してシカ、イノシシ、ハクビシン、ヤマビル等の野生動物を対象とした地域による総合的な被害対策・共生管理システムを早急に進め実施する必要がある。

また、里山再生市民活動団体、森林組合、市町村、林業者等の参加による「NPO 法人丹沢大山里山再生推進連絡会議」を設立し、都市住民参加型による新しい方式による森林および森林周囲の荒廃農地管理を推進すると共に、生物多様性や地域固有の希少種の保全にも寄与する里山

再生の全体的なネットワークを立ち上げる必要がある。具体的には市民団体と所有者等の中に入り管理森林・周辺農地の斡旋や契約支援、管理参加者募集、管理技術の更新、管理機械の貸与等を里山再生市民団体と連携して実現を図る必要がある。そのための活動交流・連携の拠点施設づくりも必要となる。

地域の自立再生の視点からは、里地里山でのエコツーリズム、グリーンツーリズム、食ツーリズム等を含むオルタナティブ・ツーリズムを推進する必要がある。具体的には、ツーリズムの運営主体となる地域住民や市民の人材育成、自然・文化・歴史ガイドの育成と認証、丹沢暮らしガイドの認証を行う必要がある。また、これらを丹沢大山でのエコツーリズム推進のため、「丹沢大山エコツーリズム推進協議会」の一翼を担う事業として位置づけて山岳・登山エコツーリズムとの連携を図って行く必要がある。

その他、暮らし・なりわい文化の伝統を活かすとともに、LOHAS 的スローライフの暮らしの場として里地里山環境を再生するための支援事業が必要となる。その事業内容は、自然、地域資源を活用し、新しいなりわいによる自立を目指す市民、職人、農林業者、芸術家の定住化を促進し、新旧の住民たちが有機的につながった「里山エコビレッジ」づくりであり、モデル集落を設定して進めて行く必要がある。

3. 重点対策地域の候補

以上に示した対策が、特に必要な重点対策地域の候補地は、里地里山地域を対象として、シカやニホンザルと、ヤマビル、アライグマといった被害問題を引き起こす可能性のある生物の生息状況および被害対策の実施状況、地域

活性化に活用できる地域自然資源の多さ、希少動植物の分布状況などを、総合的に解析評価することで、対策の区分に応じて効果的に地域の自立的再生を進めることが可能な場所として選び出させると考えられる(図3)。

例えば、モデル地区の設定により総合的な野生動物被害対策を地域と一体的に進める候補地として、複数の加害動物が重なって分布し、被害対策が不十分と思われる場所という条件を設定し、4種類の加害動物が分布する津久井町から愛川町、厚木市の北部にかけての地区などを選定した。これらの地区は、今回の調査で調べた地域住民の鳥獣被害意識が高い地区とは必ずしも重なっていないところもある。このため、被害意識と実際の被害発生、被害生物の生息状況との関係をさらに解析して候補地を選び出すことが必要と思われる。

また、地域資源を活用した地域住民が主体となる地域活性化事業への支援、そのモデル地区設定、あるいは環境保全型農業の振興といった「地域自立再生への支援対策」を特に進めていく候補地は、活用可能な地域の1次産業資源や観光文化資源が多い場所という条件を設定し、厚木市の七沢地区、松田町の寄地区などを選定した。地域の自立的再生は、地域の活力なども大きく影響すると考えられるので、このような社会的な要因も加味することで実態に合った選定が可能だと思われる。

さらに、里山の再生により生物多様性を回復させ、地域の魅力を高めるような事業をコーディネートする里山再生推進連絡会の設置や、里山再生推進モデル地区設定といった「都市住民との交流による里山再生支援対策」を特に進める候補地は、放置された里山を手入れすることで多くの希少動植物の生息地を再生できる可能性が高い地区という条件を設定し、津久井町から厚木市北部にかけての地区、伊勢原市の大山地区などを設定した。

V おわりに

丹沢大山における自然資源・地域資源を活かした地域の自立とつながりの再生を達成するために、これまで得られてきた知見やデータを用いた総合解析から対策案や重点対策地域の候補地の選定をおこなった。

地域の自立的再生には、鳥獣被害などの問題を地域が一体となって解決し、人々の暮らし、なりわい、気持ちの面での里地里山へのかかわりを深めていき、山際の多様な価値を高めていく対策を講じて行く必要がある。まず、野

生動物被害問題対策では、野生動物との持続的な緊張的共生関係を再構築する総合的地域管理事業を進め問題が集中し対策が遅れている場所などで地域主体でのモデル事業を展開することが考えられる。また、地域の自立的再生への支援対策では、里地里山の地域資源を活用した環境創造・管理型の農林業の活性化、自然資源、地域資源の活用、山際の積極的な活用を担う人たちの定住環境づくり、人材育成・組織作りなどの対策を進めていくことが考えられる。さらに、都市住民と交流する森林再生や里山エコツーリズムの推進による農林地の適正管理を進めて、この地帯特有の生きものの保全を図る対策の展開も必要である。

文 献

- 古川 彰・松田素二, 2003. 観光と環境の社会学シリーズ環境社会学. 298pp. 新曜社 東京.
- 糸長浩司, 1993. 地域のデザイン 地域活性化シリーズ. 100pp. 明文書房, 東京.
- 日本建築学会編(糸長浩司他編集担当), 2004. 地域環境デザイン地域と継承. 362pp. 彰国社, 東京.
- 神野直彦, 2003. 地域再生の経済学. 191pp. 中央公論社, 東京.
- 神奈川県・日本大学生物資源学部, 2006. 平成17年度自然公園等施設整備委託地域再生調査報告書.
- 丹沢大山総合調査実行委員会編, 2006. 丹沢大山自然再生基本構想. 139pp. 丹沢大山総合調査実行委員会.
- 丹沢大山総合調査情報整備チーム編, 2006. 丹沢アトラス第二集. 50pp. 丹沢大山総合調査実行委員会.
- 山田晴義, 2003. 地域再生のまちづくり・むらづくり. 242pp. ぎょうせい, 東京.

電子文献

- 神奈川県環境農政部緑政課野生生物班, 2006. 平成17年度野生鳥獣による農作物被害等. Online. Available from internet: <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ryokusei/ysi/H17higai.html> (downloaded on 2006-3-14)
- 神奈川県商工労働部商業観光流通課, 2004. かながわツーリズム推進指針 Online. Available from internet: <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/tu-rizumu/shishin.pdf> (downloaded on 2006-3-14)